

中小企業応援を加速し 公認会計士を身近な存在に

「元気な中小企業を応援する」、「公認会計士を身近な存在にする」ことを掲げ、独自に様々な取り組みを行う日本公認会計士協会東海会。任期三年目を迎え、益々その取り組みに力を入れる会長の堀江正樹氏に話を聞いた。

(聞き手／中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆)

——公認会計士協会東海会の主な活動について。

堀江 就任当初から「元気な中小企業を応援する」、「公認会計士を身近な存在にする」を掲げ、中小企業の課題支援、コンプライアンス強化、地方自治体の公会計などに取り組んできました。また、審議中の社会福祉法人の会計監査義務付けが早くて来年四月一日より開始されることもあり、やるべきことは山積しています。

元気な中小企業を応援する活動

には特に力を入れており、大企業・上場企業の監査業務で培ったノウハウを生かし、創業支援、成長支援、新たな飛躍支援、再生・廃業支援などを行っています。海外展開の支援やIPO、M&Aなどを得意分野とする他、中小企業金融円滑化法の期限切れに伴う補助金申請、中小企業の資金調達、特殊な技術を持つ会社の上場支援なども行っています。

——昨年、事務局を商工会議所から名古屋駅前に移転しましたが、施設の活用状況はいかがですか。

堀江 会議室をタイムリーに使えるようになったメリットは大きいですね。また、録画設備を備えましたので、一つの研修会をDVD化して、当日(第一回目)の欠席者に向けて同じ内容の研修が行えるようになりました。当初の予定よりも施設稼働率が上がっており、効率的な活用状況となっています。

我々公認会計士には年間に数度の受講義務がありますが、企業内会計士のように組織内にいるため平日昼間の受講が難しいという会

員に対しても、DVD研修の導入により、年四回の土曜日又は日曜日に研修を行うことが可能になりました。

——中小企業支援の一環である海外支援について教えてください。

堀江 少子高齢化の中、今後、企業の海外進出は増えるでしょう。しかし中小規模の会計事務所は海外事業展開の経験が少ないのが現状です。そこで当会では海外進出企業やJETRO、融資先のために海外事務所を設けている信用金庫の話などを聞く他、海外視察も行っており、今年十月には独自にタイ視察を予定しています。昔から東南アジア方面には日本



堀江 正樹 (ほりえ まさき)

昭和24年11月25日大阪府生まれ。65歳。同48年大阪府立大学経済学部卒業、プライス・ウォーター・ハウスの会計事務所入所。同55年中央青山監査法人（現監査法人伊東会計事務所）入所。平成18年あらた監査法人入所を経て、同22年6月から堀江正樹会計事務所。同25年6月14日より現職。

人會計士がコンサルタントとして出ています。そういう事務所と中小企業を我々が引き合わせ、クライアントの信頼や満足度向上につなげていきたいと思っています。

——アベノミクスに関して、中小企業支援への影響は。

堀江 我々として支援内容に變更はありません。企業が必要とする都度、お手伝いさせていただきます。

最近では監査やコンサルティン
グ業務に加え、海外M&Aに伴

う資産査定（デューデリジェンス）のニーズが増えています。円安の影響で、中国や台湾が日本に設けた現地法人をM&Aする、逆のデューデリジェンスも多いですね。

——地方自治体への公会計の導入状況はいかがですか。

堀江 東京、大阪、愛知などではすでに導入し、システムが組みられています。導入しないと表明している自治体もあります。

政令指定都市には包括外部監査

人制度があります。これは公認会計士、弁護士、税理士などが、個別案件の融資が適正かを報告するものです。導入する自治体は多くありますが、この制度では全体としての踏み込んだ検証は行えません。公会計導入後は、公認会計士又は監査法人の監査が必要になつてくると思われま

す。公会計を導入した場合、例えば水道事業や病院などは、利益の有

無によって単純な評価を下すことはできません。また、自治体の固定資産台帳の作成は膨大な労力が必要で、古い建造物だと、建てるのにかかった金額や時期さえ不明のものもあり、損益管理が非常に難しくなっています。

とはいえ公会計については市民の納得を得るためには必要なものです。いずれ都道府県や大きい市から、市町村単位へと確実に広がっていくでしょう。

——公認会計士としての社会貢献活動について教えてください。

堀江 企業の規模は関係なくご相談いただけるよう、社会貢献のプロジェクトチームを設けていま

すが、依然として公認会計士には上場企業の監査だけを行うイメージが強くあります。今後、会社の事業継続性（サステイナビリティ）をテーマとした相談会の開催などを行っていききたいと考えています。

他方で、小中学生に向けた出前授業「ハロー会計」などの講座により、会計士について知ってもらう活動を行っています。また、小中学生を対象にした、損益分岐点の出し方などを通して会計とは何かを解説しています。

——今後の抱負について。

堀江 就任から丸二年が過ぎ、残すところあと一年になりました。今年十一月頃には新執行部が決定するため、適切な引継ぎを行うと共に、よく協議し、これからの方針を定めていきたいと思

います。三年目でようやく公認会計士の垣根を低くする方法が見えてきました。あと一年、アクセルを踏んで地道にやっていかなければと

——ありがとうございます。